

令和 4 年度

# 松原市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況 計 計  
水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計

松原市監査委員

## 目 次

### ○令和4年度松原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1. 決 算 総 括 .....	6
2. 各 会 計 の 決 算 状 況 .....	8
3. 普通会計における財政状況 .....	9
4. 市債及び債務負担行為 .....	13

#### 一般会計

5. 一 般 会 計 .....	14
------------------	----

#### 特別会計

6. 国民健康保険特別会計 .....	36
7. 介護保険特別会計 .....	42
8. 後期高齢者医療特別会計 .....	47
9. 財産区特別会計 .....	50
10. 財産に関する調書 .....	53
11. 基金運用状況 .....	57

### ○令和4年度松原市公営企業会計決算審査意見書

#### 水道事業会計

水 道 事 業 会 計 .....	62
-------------------	----

#### 下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計 .....	76
---------------------	----

# 令和 4 年度松原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

松 監 第 2 6 号  
令和 5 年 8 月 2 2 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修  
松原市監査委員 鍋谷 悟

令和 4 年度松原市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度松原市一般会計・特別会計決算及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## I 審査の対象

- 令和4年度 松原市一般会計決算
- 令和4年度 松原市国民健康保険特別会計決算
- 令和4年度 松原市介護保険特別会計決算
- 令和4年度 松原市後期高齢者医療特別会計決算
- 令和4年度 松原市財産区特別会計決算
- 令和4年度 財産に関する調書
- 令和4年度 基金運用状況

## II 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月21日まで

## III 審査の概要

令和4年度松原市一般会計決算、特別会計決算、財産に関する調書、基金運用状況を審査するにあたり、決算書及び附属書類が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、決算計数が正確であるかなどを必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

## IV 審査結果

審査に付された各会計決算書、附属書類並びに基金運用状況を示す書類などは、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

### <注>

本文及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額などが一致しない場合がある。

## 1. 決算総括

当年度の一般会計の決算状況は、歳入歳出の差引である形式収支が 9 億 7,811 万 3,584 円、翌年度へ繰り越すべき財源 2,271 万 8 千円を差し引いた実質収支が 9 億 5,539 万 5,584 円の黒字となり、単年度収支は 5,384 万 8,638 円のマイナスとなった。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の収束に向け、日常生活や社会経済活動が徐々に回復を見せ始めたが、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレによる物価高騰など、依然として地方自治体や市民生活にとって厳しい状況であった。そのような中、市民生活や地域経済への更なる支援の為、地域の実情や市民ニーズに応じた本市独自の事業にも注力し、また、市全体での歳出抑制に努めながら、創意工夫と新たな取り組みを行うなど、堅実な財政運営を実施していると認められる。

歳入については、国庫支出金が、国事業である子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により、市債においては地方交付税に振り替えられたことによる臨時財政対策債の減により、それぞれ大きく減少となった。一方、自主財源の根幹となる市税においては、収納率向上に積極的に取り組んだことや、新たなまちづくりや企業立地促進の効果などにより、市民税、固定資産税ともに増となり、前年度に比べ大幅な収入増加となったことは特筆すべきと考える。

歳出においては、扶助費で、生活保護費や子ども医療費助成事業などが増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金などの給付金事業の減などにより大幅に減少している。投資的経費では、橋りょう長寿命化工事や松原第六中学校他大規模改造工事、新スケートボードパーク整備事業など、市民ニーズに応じたこれからのまちづくりや安全対策の事業を実施し、補助費等では、地方創生臨時交付金を活用した、本市独自の臨時プレミアム付商品券事業や電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業のほか、学校給食無償化の実施により地域経済や子育て世代への支援を行っている。

次に、国民健康保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として 10 億 2,450 万 5,414 円の赤字、単年度収支では 3 億 3,067 万 8,681 円のプラスとなっている。平成 30 年度の都道府県化以降、スケールメリットを活かした健全な財政運営を行っているが、令和 6 年度の完全統一化からは、累積赤字解消のための独自財源の確保が難しくなることから、令和 4 年度より一般会計から法定外繰入を行うことで、累積赤字解消に向けた取り組みを進めている。

令和 4 年度は、歳入歳出とも前年度に比べ減少しており、若年層の減少に加え、団塊の世代が後期高齢者となることにより、国民健康保険の被保険者数が減少している。年齢を重ねるごとに、受診件数や一人当たりの医療費が増大することから、後期高齢者医療も含め、医療保険制度全体を持続可能なものにするため、疾病予防対策や各種

健診事業などの取り組みを継続的に推進し、健康寿命の延伸と併せて、医療費の適正化に努めていく必要がある。また、保険料収納率は昨年同様に高い収納率を維持していることは評価できる。今後も、収納率向上と累積赤字解消に努められたい。

次に、介護保険特別会計については、歳入歳出差引決算額として5,854万3,913円の黒字で、実質収支においても同額となっており、歳入歳出ともに前年度に比べて増加となっている。

歳入では、介護保険料が、被保険者数の減少により、1,263万1,739円減の23億4,915万751円となっているが、現年度と滞納分を合わせた全体収納率で、昨年同様99.6%と、高い水準を維持していることは評価できるものである。

歳出では、保険給付費が前年度に比べ4億3,571万1,097円増の122億4,141万2,655円となっている。増加の主な要因としては、居宅サービス給付費の増加によるもので、高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加や一人当たりの給付費の増加によるものである。

今後も、被保険者数自体は減少していくが、被保険者の高齢化に伴い要介護認定者が増加する傾向が続き、保険給付費の増加は不可避となってくる。

介護保険制度を円滑に運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指すためにも、在宅医療との連携や各種予防施策の取り組みをさらに進めると同時に、受益と負担のバランスを考慮した適正な保険料水準の維持や介護給付費の適正化により持続可能な事業運営に努められたい。

最後に、地方自治体においては、急速な少子高齢化による人口減少や高齢化が進む中、少子化対策などの社会保障関連経費、道路、公共施設などのインフラ施設の老朽化対策経費などの増加が予想されることや、DXを活用した業務の効率化を着実に推進できるよう国の動向や社会的ニーズなどにも留意しなければならない。

本市の令和4年度決算は、前年度に引き続き良好な結果となったが、そのような時こそ、甘んじることなく社会情勢や市民ニーズの変化などを的確に掴み、業務の効率化に取り組まなければならないと考える。また、持続可能な財政運営を進めていくためにも、市税などの自主財源の確保が重要であり、新たなまちづくりや地域の活性化、定住人口の獲得、企業誘致など、自主財源の増につながる取り組みを積極的に行うとともに、次世代を担う職員の人材育成に注力されたい。そうすることで、職員が高い意欲を持って、持てる力を最大限に発揮し、よりクオリティの高い市民サービスを行うことができる魅力ある松原市となるものである。

また、「ポストコロナ」という社会構造の転換を見据え、限られた財源の中で最大の効果を挙げるということを念頭に予算編成を行い、併せて、公共施設のマネジメントに伴う施設の統廃合や売却も含めた未利用地の利活用、事務事業の見直しなど行財政改革を引き続き行い、より一層の効率的な財政運営に努められたい。

## 2. 各会計の決算状況

令和4年度の一般会計及び特別会計（財産区特別会計を除く。）の歳入決算額は802億8,211万2,232円（収入率94.16%）、歳出決算額は802億422万3,928円（執行率94.07%）で歳入歳出差引額が7,788万8,304円となった。

各会計の決算状況は次表のとおりである。

会計	区分		歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 G(E-F)	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B						
総計	80,282,112,232	80,204,223,928	77,888,304	22,718,000	55,170,304	△ 208,976,924	264,147,228	
一般会計	51,357,490,953	50,379,377,369	978,113,584	22,718,000	955,395,584	1,009,244,222	△ 53,848,638	
特別会計	28,924,621,279	29,824,846,559	△ 900,225,280	-	△ 900,225,280	△ 1,218,221,146	317,995,866	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	13,700,601,525	14,725,106,939	△ 1,024,505,414	-	△ 1,024,505,414	△ 1,355,184,095	330,678,681
	介護保険 特別会計	13,119,246,420	13,060,702,507	58,543,913	-	58,543,913	104,964,051	△ 46,420,138
	後期高齢者医療 特別会計	2,104,773,334	2,039,037,113	65,736,221	-	65,736,221	31,998,898	33,737,323

令和4年度一般会計実質収支額は9億5,539万5,584円の黒字で、特別会計（財産区特別会計を除く。）の実質収支額は9億22万5,280円の赤字となり、総計では5,517万304円の黒字となっている。

なお、最近5ヶ年の総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	歳入			歳出		
	決算額	増・減(△)	前年度対比	決算額	増・減(△)	前年度対比
令和4年度	80,282,112	757,943	101.0	80,204,224	473,489	100.6
令和3年度	79,524,169	△ 7,190,650	91.7	79,730,735	△ 7,838,238	91.0
令和2年度	86,714,819	12,619,931	117.0	87,568,973	11,636,770	115.3
令和元年度	74,094,888	△ 2,949,175	96.2	75,932,203	△ 3,317,485	95.8
平成30年度	77,044,063	△ 4,750,709	94.2	79,249,688	△ 4,822,498	94.3



### 3. 普通会計における財政状況

以下の数値は、総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況である。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市では、一般会計から借換債及び大阪府後期高齢者医療広域連合に係る人件費負担などを控除・調整したものが普通会計となっている。

#### (1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額513億5,656万7千円、歳出決算額503億4,172万8千円、歳入歳出差引額10億1,483万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源が2,271万8千円となり、実質収支は9億9,212万1千円の黒字、単年度収支が5,384万8千円のマイナスとなっている。

#### (2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比率は次表のとおりで、自主財源が177億3,413万9千円に対して、依存財源は336億2,242万8千円となっている。自主財源の中心は地方税であり、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	17,734,139	34.5	16,512,130	32.4	1,222,009	107.4
依存財源	33,622,428	65.5	34,413,308	67.6	△790,880	97.7
合計	51,356,567	100.0	50,925,438	100.0	431,129	100.8

また、地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、使途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債など、特定財源の構成比率は次頁の表のとおりとなっている。

当年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの増の要因もあったが、子育て世帯や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減により、国庫支出金が大きく減となったことで、依存財源と特定財源の割合が減っている。その一方で市税などの増により、自主財源の割合が増え、さらに地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加したことで、一般財源の割合も伸びることとなった。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
一般財源		32,019,262	62.3	31,346,138	61.6	673,124	102.1
特定財源		19,337,305	37.7	19,579,300	38.4	△241,995	98.8
合計		51,356,567	100.0	50,925,438	100.0	431,129	100.8

(一般財源の内訳) 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び自動車取得税交付金の全額  
使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部の金額

(特定財源の内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の全部又は一部の金額

### (3) 歳出の構成

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		増・減(△)	前年度対比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
義務的経費	人件費	7,304,201	14.5	7,015,517	14.1	288,684	104.1
	扶助費	18,314,732	36.4	18,914,384	37.9	△599,652	96.8
	公債費	3,916,127	7.8	4,118,915	8.2	△202,788	95.1
	小計	29,535,060	58.7	30,048,816	60.2	△513,756	98.3
投資的経費		1,368,144	2.7	826,068	1.7	542,076	165.6
その他の経費	物件費	6,029,325	12.0	6,011,460	12.1	17,865	100.3
	維持補修費	258,595	0.5	250,585	0.5	8,010	103.2
	補助費等	5,019,679	10.0	4,621,031	9.3	398,648	108.6
	積立金	2,200,846	4.4	2,467,824	4.9	△266,978	89.2
	投資及び出資金・貸付金	322,897	0.6	223,082	0.4	99,815	144.7
	繰出金	5,607,182	11.1	5,428,192	10.9	178,990	103.3
小計		19,438,524	38.6	19,002,174	38.1	436,350	102.3
合計		50,341,728	100.0	49,877,058	100.0	464,670	100.9

当年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は58.7%で、前年度に比べ1.5ポイントの減、金額については1.7%の減となっている。義務的経費の減の主な要因は、扶助費のうち生活保護費や障害福祉関連経費、物価高騰に伴う家計支援に要する経費などが増加しているものの、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など給付金事業の大幅な減により、扶助費全体で減少となっている。また、公

債費も退職手当債や猶予特例債などの減により減少している。

投資的経費については、老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設事業が完了したことにより減となるものの、橋りょう長寿命化事業や松原第六中学校他大規模改造事業、若林2丁目調整池築造事業、新スケートボードパーク整備事業などで増となり投資的経費全体では増加となった。

その他の経費については、補助費等において、本市単独事業である元希者応援支援金や企業立地促進事業、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援金などで増となり、前年度に比べて増加となった。

#### (4) 財政分析指標

##### ① 財政力指数

(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	12,912,943	12,291,497	12,537,738	11,878,717	11,762,247
基準財政需要額	22,450,255	21,618,599	20,721,440	20,064,214	19,590,192
財政力指数 (3年間の平均値)	0.583	0.589	0.599	0.598	0.601

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値で求められる。この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があると言われている。

##### ② 実質収支比率

(単位: 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支 (普通会計)	992,121	1,045,969	662,688	112,705	96,053
標準財政規模	26,309,472	26,540,014	25,302,622	24,692,467	24,471,468
実質収支比率	3.8	3.9	2.6	0.5	0.4

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示される。

### ③経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和3年度		
	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	うち経常充当 一般財源(A)	経常収支比率 (A)/(B)
人件費	7,271,399	6,781,488	24.8	6,986,436	6,453,656	23.4
物件費	4,286,443	3,959,822	14.5	4,349,857	4,036,439	14.6
維持補修費	258,595	238,501	0.9	250,585	234,224	0.8
扶助費	16,365,120	4,435,573	16.2	15,891,632	4,149,711	15.0
補助費等	3,663,650	3,227,288	11.8	3,720,593	3,274,840	11.9
公債費	3,912,549	3,912,549	14.3	4,118,915	4,118,915	14.9
繰出金	5,146,572	3,853,702	14.1	5,060,076	3,785,942	13.7
合計	40,904,328	26,408,923	96.5	40,378,094	26,053,727	94.3
経常一般財源(B)	27,375,634			27,614,938		

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいると判断される。

当年度の経常収支比率は、96.5%で前年度に比べ2.2ポイント増加している。

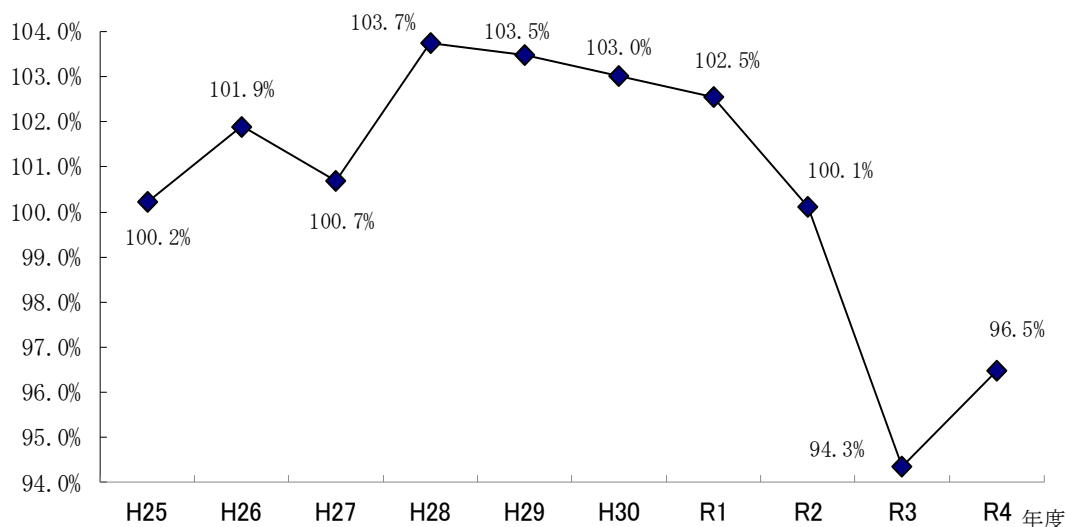
その要因として、人件費、扶助費、繰出金が増となっていることに加え、経常一般財源が減となっていることが挙げられる。

経常経費のうち、人件費については、定年退職者の増加による退職金の増、扶助費においては、生活保護費、子ども医療費助成、障害者自立支援費に係る経費の増、繰出金については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の給付費増による繰出の増で、それぞれ増加となっている。

公債費については、退職手当債やコロナ禍における税の徴収猶予制度に係る財源としての猶予特例債の減により減少となっている。

経常一般財源は、市税や地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増となったものの、臨時財政対策債が大きく減となったことにより、全体として減少となっている。

過去10年間の経常収支比率の推移を表したのが次のグラフである。



#### 4. 市債及び債務負担行為

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増・減 (△)	前 年 度 比
市 債 発 行 高		1,444,900	2,283,200	△ 838,300	63.3
元 利 償 還 金		3,916,127	4,118,678	△ 202,551	95.1
内 訳	元 金	3,718,929	3,889,069	△ 170,140	95.6
	利 子	197,198	229,609	△ 32,411	85.9
市 債 年 度 末 現 在 高		37,152,839	39,426,868	△ 2,274,029	94.2
債 務 負 担 行 為		4,966,927	3,724,643	1,242,284	133.4

当年度の市債発行高は14億4,490万円で前年度に比べ8億3,830万円(36.7%)の減となっている。その主な要因は、若林2丁目調整池築造事業、橋りょう長寿命化事業、松原第六中学校他大規模改造事業に係る事業債を発行した一方で、前年度実施の老人福祉センター弁天苑及び天美図書館建設工事の完了や地方交付税からの振替額の減少に伴い臨時財政対策債の発行額が減となったことなどにより、全体として減少となったものである。

市債年度末現在高は371億5,283万9千円で、前年度に比べ22億7,402万9千円(5.8%)の減となっている。また、債務負担行為は、前年度に比べ12億4,228万4千円(33.4%)の増となっている。